

ニジェール支所便り

2016年4月号

【編集長】山形支所長 【編集担当】佐々木企画調査員

Tel: (227) 2073 5569 Fax: (227) 2073 2985 E-mail: ni_oso_rep@jica.go.jp

★ニジェール支所便りが JICA ニジェール支所の HP でも閲覧できるようになりました！懐かしのバックナンバーにもここからアクセスできます!! ⇒ <http://www.jica.go.jp/niger/office/others/newsletter/index.html>

今月のトピック



- 支所からのひとこと ～ゆく人、くる人～
- 3月の支所の活動紹介
 - 課題別研修「アフリカ地域市場志向型農業振興(SHEP)」の視察
 - 2KR 見返り資金で調達したトラックの供与式典出席
- プロジェクト・専門家等の活動の進捗状況紹介
 - みんなの学校:住民参加を通じた教育開発プロジェクト(EPT III)
- ニジェール国内の出来事
 - 大統領選決選投票

支所からのひとこと ～ゆく人、くる人～

着任のご挨拶

3月にルワンダのキガリからニアメに移り、小林前所長の跡を継ぐべく着任しました。

ニジェール滞在は今回初めてではなく、2回目となります。初回は2009年10月から2010年10月までの1年1ヶ月でした。その時はニアメではなく、ボボイ県ビルニンガウレに居を構え、マラリア対策のための技術協力を携わっていました。ちょうど滞在中にクーデターが起きてタンジャ大統領が失脚し、彼の3期目の企ては潰え、大勢の人々が喜ぶ姿を目の当たりにしました。民主主義復活のための大統領選挙は私の帰国後で、それを目撃することができなかったのは残念ですが、その時選ばれたイスフ大統領の1期目が終了してちょうど大統領選挙の時期に赴任が重なったのは、感無量です。この国ではこれまでクーデターは起きて1日で終わり、内戦の経験はなく、今回の選挙も国内での対立はあってもほぼ無事に済みました。ニジェール人の穏やかな気質の表れなのでしょう。

前回滞在後にもう一つ大きな出来事がありました。イスラム過激派によるフランス人誘拐殺害事件です。そのため協力隊員は全員引き揚げを余儀なくされ、JICAの活動はニアメ市内に限定せざるを得なくなり、関係者の人数は激減しました。テロリストは国内でなく、周囲の国々からやって来ます。ニジェール人が平和を愛する国民であっても、脅威は国境を越えて突然やって来るので、事前に情報を入手するのが簡単ではありません。私たちが四六時中注意を怠らなくてはならず、ニジェールへの協力活動のためにはかなりの制限になっています。サヘル地域全体が早く平和になり、地域住民も外国人もともに安心して暮らし、活動できるようになるまで待たなくてはなりません。

私自身は、こちらに来る直前はルワンダに、その前はブルンジに居ました。昨年1月にブルンジに赴任したのですが、5月に

大統領選挙をめぐってクーデター未遂が起き、ルワンダに退避せざるを得なくなり、その後もルワンダから遠隔操作でブルンジ協力業務を継続していたのですが、事態はどんどん悪化して帰任する見通しが一向に立たず、私のこれまでの経験を有効に活かすためにニジェールに移ることを決めました。国の発展にとっても、私たちの協力事業の推進にとっても、国内の平和と安定は大事なことで身をもって感じています。

ニジェールでの JICA 事業には、住民参加の推進という特徴があります。教育分野での「みんなの学校」プロジェクトがその発端で、私が6年前に従事していたビルンガウレでの「マラリア対策」プロジェクトもそうでしたし、昨年12月に終了した農業分野での「VRACS」プロジェクトもそれに入ると言っていると思います。独裁を許さず、民主主義を大事にするニジェール人の国民性に合致しているのでしょう。国内が安定し、社会が発展していくには、一人一人の参加が大事ですので、ニジェールの発展のために住民参加の促進にさらに支援していきたいと考えています。

ニジェールには日本人は我々を含め数名しかいません。一方日本国内には25年間のニジェール協力隊派遣事業の中でこの国を経験した隊員 OBOG が大勢おり、また日本に住み着いたニジェール人も増え、今年1月の「ニジェール文化の日」をはじめとして日本でニジェール紹介活動をしています。是非ともそういう皆さん方と一緒に、日本人にニジェールを紹介し、逆に日本をニジェール人に紹介し、両国間の橋渡しをしていきたいと思っています。

これからもよろしくお願いします。

山形 茂生



離任にあたって

8か月という大変短い期間ではあったのですが、大統領選があり、またそれに付随して様々な開発プロジェクトの加速化や成果取りまとめの場があり、ニジェールは大きなターニングポイントを迎えていたように思います。たった8か月でも異なって見えるニアメの景色。着任する前は、独立後50年を越しているのに、いまだ目立った開発効果が表れていないこの国が不思議で仕方なかったのですが、そしてその感情は今でも失せていないのですが、この国はこの国のペースで発展しているということを確認できたように思います。もちろん、開発パートナーの立場からすると少しでもそのスピードを加速化させたいし、国民の開発へのニーズをうまくみ取れない政府機構への歯がゆさも強く感じるのですが、、、。

この期間に、農業分野での主力であった VRACS プロジェクトが終了し、来たる4月には教育分野での EPT プロジェクトもいったん終了するというので、JICA 事業も大きな転換点を迎えつつあります。開発と、平和構築と、緊急支援が常に同居している国ニジェールでどのように意義ある事業ができるのか、悩みながら過ごした期間でした。生まれたアイデアが形になっていく姿を最後まで見届けられないのは残念ですが、立場は変わってもこの国を見つめ続けたいと思っています。アフリカの水を飲んだものはアフリカに帰るといいます。ニジェール川の水をあれだけ飲んだので、またいずれニジェール川流域に戻ることを夢見ながら、また新しい仕事にチャレンジしていきたいと思っています。

この場を借りて、お世話になった方々に改めて御礼申し上げたいと思います。本当にありがとうございました。これから来る酷暑の時期も、健やかにそして無事にお過ごしください。

SHOCHO san,
Otsukare
samadesita!
Sey watarana!!



小林 知樹

3月の支所の活動紹介

～課題別研修「アフリカ地域市場志向型農業振興(SHEP)²」の視察～

2月29日～3月4日まで、5日間の日程でケニアにて実施された課題別研修(補完研修)に参加してきました。当支所の農業担当ナショナルスタッフ(以下NS)アブドゥさんは、ケニア補完研修前の本邦研修(筑波国際センターで2週間)から参加し、SHEPについての概要、その根本となる理論構造と日本における普及員システムや農作物の流通、販売等について現地視察も交えながら理解を深めました。ニジェールから当研修に参加したのは、農業省普及・技術移転局長のジボ氏(写真左・中央右)、ニアメ農業総局長のウマさん(写真左・中央左)で、両者共に昨年12月に終了した技プロVRACS(サヘル地域における貯水池の有効活用と自律的コミュニティ開発プロジェクト)に少なからず関わってきた人たちです。

2週間の本邦での研修を終えて、ケニアに場所を移した研修員たちは皆疲れた様子を微塵も見せず、まさに分刻みのタイなスケジュールを精力的にこなしているように見受けられました。特に研修3日目に実施した市場調査とそれに続くグループワークでは皆、他国の研修員と真剣に頭を突き合わせて議論し、「問題(分析)マップ」、「目的(分析)マップ」、そしてアクションプランを完成させていました(写真右)。

これら一連の実践的な研修が功を奏し、最終日に行ったニジェールのアクションプランの最終化作業では実際に自らが農家の立場に立ち、ニジェールの現状をよく踏まえた農家目線のアクションプランに仕上がりました。

ただ私自身の見解として、たとえば栽培カレンダーの作成において、ケニアで行われているような市場のニーズに応じた作期の変更が気候の厳しいサヘル地域において果たしてどこまで可能か、また市場志向型の農業を目指す以前に、年間を通じて安定的に食糧を賄うことをまず達成する必要があるのではないかという懸念が拭き切れていないのが正直なところでもあります。他方で、そのような心配を跳ね除けるように、農業省普及局長とニアメ農業局長という、いわば今後の活動のカギを握る二人の信頼関係がこの研修で強固に築かれ、そこに当支所のNSのサポートが加わることで、既に非常によい連携体制が出来上がっているような印象を受けました。

今後のフォローについて、幸い研修に参加した二人のモチベーションが非常に高く、他国に負けじと、ケニアのような華々しい成果を上げたいとやる気を前面に押し出しているのも、そのモチベーションを維持し続けるためにも、支所としてはアクションプランの進捗状況を逐次確認する必要があると考えています。NSのアブドゥさんも、研修員同様に高いモチベーションをもって臨んでいたのも、ニジェール組一丸となってアクションプランの実現に向けて奮闘していきたいと思います。



ニジェールから研修に参加したメンバー



グループワークの様子

¹ JICAの研修員受入事業は、途上国の個別・具体的な要請に基づき実施する「国別研修」と、日本側から途上国側に提案し、要請を得て実施する「課題別研修」に大別されており、このうち「課題別研修」は、数多くの国内関係団体と緊密な連携の下500件を超える案件が幅広い分野で実施されています。

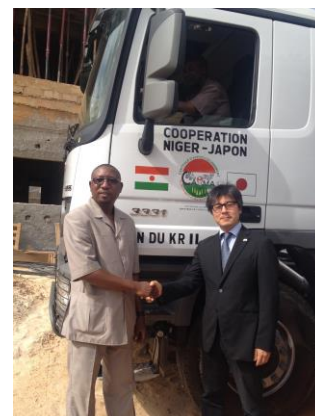
² 小規模園芸農民組織強化計画プロジェクト (Smallholder Horticulture Empowerment Project)。小規模農家が市場に対応した栽培や営農、輸送の課題に自ら取り組めるよう能力強化を図り、小規模園芸農家の収益の向上を支援することを目指した事業で2006年ケニアにて開始された。

～2KR 見返り資金³で調達したトラックの供与式典出席～

見返り資金で調達した 1.5 億円相当の 8 台のトラックが CAIMA(農業資機材の調達・配布等を行う公的機関)への供与式に小林前支所長及び農業担当企画調査員(筆者)及び NS アブドゥさんが参加しました。各トラックは、ニジェール北部のアガデス、東部のディッファを除く⁴すべての州(ティラベリ、ドツソ、マラディ、タウア、ザンデル)に送られ、各地域に点在する 260 の農業資材販売所への種子や肥料の運搬に使われる予定です。式典では農業省次官補からの日本の支援に対する感謝の意が述べられ、その後支所長からトラックの鍵が贈呈されました。

翌日の報道でも、本支援により、CAIMA の資機材移送能力が向上し、ニジェールが掲げる食糧安全保障政策への貢献度が向上すると伝えられました(3 月 10 日付『Le Sahel』)。

日本とニジェールの国旗をつけたこれらのトラックが、これからニジェール全国を奔走し、各地域の生産者のもとに必要な肥料や種子を届けてくれるよう願っています。



写真：贈与されたトラックの前で握手を交わす小林前支所長と CAIMA の担当者。

(企画調査員 佐々木タ子)

プロジェクト・専門家等の活動の進捗状況紹介

■ ■ ■ みんなの学校：住民参加を通じた教育開発プロジェクト(EPT III) ■ ■ ■

<http://www.jica.go.jp/project/niger/002/index.html>

補助金有効活用モデルの成果、世界銀行本部で発表し、好反響

今月のトピックスは、みんなの学校の補助金有効活用モデルのインパクト評価の結果が、世界銀行の SBM(School Based Management)の権威が集まる中、発表され、高い関心を集めたことです。

この会議は、3 月 14 日ワシントンの世界銀行本部の会議室で、ランチミーティングとして行われました。発表者は、JICA 研究所時代からこのインパクト評価を担当されていた広島大学の小塚准教授です。会議の進行は、最初に小塚先生からみんなの学校プロジェクトの全体像を説明し、その後に東京大学の澤田先生がブルキナファソにおける、やはりみんなの学校プロジェクトのインパクト評価の結果の分析について話され、最後にまた小塚先生がニジェール研究結果を発表されました。

小塚准教授が発表したインパクト調査の対象になった補助金有効モデルについては、本支所だよりの 1 月号、2 月号の「誰にでもわかるみんなの学校モデル」で解説していますので、是非お読みください。お読みになる時間がない人に一言で説明すると、このモデルは、「補助金がよく管理され、その不正使用を未然に防ぐために、補助金に関する情報を関係者間で共有することで「衆人監視」の状態を作り、さらに補助金が学習の質の改善に資する活動に使われるように計画立案、実施できるような能力を住民に付けてもらう」モデルです。そして、インパクト評価は、補助金を供与するだけのグループ校と、補助金供与と同時に、上記能力強化研修をしたグループ校に分けて、ピフォア、アフターの学力試験の結果等で、その効果比較分析しています。分析の結果、能力強化をしたグループ校の生徒の学力試験の成績は、補助金だけ供与されたグループ校の生徒のそれより改善されている、その他、さまざまな面で、質の改善には能力改善を行ったグループがその他のグループより改善

³ 食糧増産援助(2KR)「食糧自給達成に向け努力している開発途上国の増産計画を支援する」(外務省 ODA 白書) 目的で 1977 年から開始され、主に農薬・化学肥料・大型農機具が無償供与され、それが農民や商人に売却される。相手国政府は売却によって得た資金から供与額の 1/3 または 2/3 相当額を積み立て(見返り資金)、社会開発等のプロジェクトに使うことになっている。

⁴ ニジェール北部に位置するアガデスはその大半が砂漠で占められているため、大型トラックの運送には適しておらず、むしろラクダを使う方が理に適っている。ディッファは度重なるテロによるセキュリティの観点から輸送を見送ったとのこと(農業省次官補)。

され、その差は統計的に有意であるとの結果がでました。この分析結果を小塚先生は、専門的にこの会議で説明されたのです。その説明後以下のような質問が出たそうです。

(1) 生徒の成績を向上させるためのメカニズムは Black Box であり、生徒の課外授業や学習時間の増加が Learning につながったことを示した意義は大きい。

(2) Learning を改善させるためのもう一つのメカニズムとして、中米で成功したように教員の出席改善にも注目する必要がある。

(3) 政策的インプリケーションとして、民主的な選挙の重要性を示したことの意義は大きい。また、みんなの学校のアプローチは、危機(Crisis)により政府の予算が不足する場合にも有効と思われる。

(4) みんなの学校プロジェクトのモデルの Sustainability については疑問が残る。Cost Effectiveness の分析や教員の出席を改善させるためのアプローチが必要ではないか。(→小塚先生より、少なくともブルキナでは教員の出席率は 90%と他国と比べて高く、SBM ができることは限られる。みんなの学校プロジェクトは、住民が教員をモニタリングするのではなく、住民が教員を支援し、住民と学校の信頼関係を構築することを重視している、と回答)

(5) Grant の有効な活用方法として、Results based Financing も考えられるが、JICA でそのような計画はあるか(→世銀がセネガルで実施していることは承知しているが、みんなの学校では今のところそのような話は知らない、と回答)

(6) ニジェルでは COGES が機能していることから、十分に現場にて補助金を含めたリソースを管理・活用できる能力がある。その意味でそれを考慮した教育政策を進められており、また JICA と世銀の協力関係が非常に良好であるため、機能する COGES の全国展開から現在のプロジェクトでの活動(算数ドリル活用の拡大など)まで滞りなく行われている(ニジェル教育分野担当者)(7) 他国では授業料の撤廃により、学校にリソースがなくなり、学校委員会が弱体化するという問題があるが、西アフリカではそのような問題はないのか(→あまり聞いていない、と回答。)

(8) ニジェルのモデルは、教室の外からのアプローチなのか。教員など教室の中は改善しないのか(→基本的には課外授業や夜間学習など正規の授業の外から改善していると言える、と回答)

(9) ニジェルの研修の内容を教えてください(→スライドを改めて説明)

(10) ニジェルの補助金の金額はいくらか

以上、質問もコメントもこのモデルとその成果に対するインパクト評価の結果が、さまざまな人の興味を引いたことがわかりました。今後、このインパクト評価の分析結果がどのような反響を生むのか期待を持って見守っていきたいと思います。

(EPT チーフアドバイザー 原 雅裕)

ニジェル国内の出来事 ～大統領選決選投票～

思えば 3 月も大統領選に翻弄させられた 1 か月でした。

初回の選挙キャンペーンと投票の様子は、先月号の「ニジェル国内の出来事」でもお伝えした通り、15 人の候補者が入り乱れ、あちらこちらにポスターやら垂れ幕やらが飾られる賑やかなものでしたが、現職のマハドゥ・イスフ候補とハマ・アマドゥ候補の決選投票が決まるも、ハマ・アマドゥ候補を支持する野党連合(COPA 2016)が初回の選挙結果に不服を唱え、決選投票のボイコットを野党支持者に呼びかけました。そんな異様な空気が充満する中、なおもフィレンゲに収監され続けていたハマ候補の選挙キャンペーンはまたも叶わず、イスフ候補の写真と政党カラーのピンク色に彩られた派手な大型トラックがスピーカーを積んでイスフ候補への投票を訴えるも、それを眺めるニアメ市民の目は初回のそれとは大きく異なるものでした。

一方のハマ候補はというと、4か月に獄中生活のために健康状態は悪化し、ニアメの国立病院へのヘリによる搬送を試みるものの、失敗に終わり(後日ヘリの故障のためと報道されました)、その後はフィレンゲでの療養を余儀なくされましたが、容態がさらに悪化したことを理由にパリへと緊急搬送されました。それが決選投票の4日前、3月16日のことで、その2日後に、兎にも角にも決選投票のキャンペーンは終了しました。野党連合にハマ候補の政党も加わり、彼(ハマ候補)を支持するすべての民衆に、選挙当日は選挙にはいかず、自宅でひたすらに祈るように(というところが何ともニジエールらしい...)と念を押して訴えました。

さて、選挙当日の3月20日、万が一に備えて自宅に待機していた我々の耳にも、ニアメの選挙の様子は伝わってきました。野党側のプロパガンダが功を奏したかどうかはさて置き、ニアメの投票所はどこも閑散としていたというのが大方の意見でしたし、誰もが『今回の投票率は20%を切るだろう。』と予測していました。しかし、23日にGENI(選挙管理独立委員会)による結果発表はその予想を大きく裏切るものでした。GENIによると、イスフ候補の得票率は92.4%、ハマ候補の得票率は7.5%、そして投票率は59%(!)で、これが本当であれば、イスフ候補の圧倒的勝利ということになります。しかしながら、野党連合の出した数値はこれとはかけ離れており、全国の投票率は11%、ニアメにいたっては8%、イスフ候補の出身地であるタウアですら22%と低い値で、彼らのポイックと作戦は成功裏に終わったと結論付けていました。

この大きな開きを一体どう見るべきでしょうか? EUは、この「低い」投票率を憂いつつも、政権側と野党側の包括的かつ建設的な対話を通じた平穏な政治情勢の確立を促し、またフランコフォニー国際機関(OIF: Organisation Internationale de la Francophonie)も同様に対立する両者のできるだけ早い対話の実現を勧告しました。

このように禍根を残すかたちで終わった決選投票。その後行われた初の国民議会でも、選挙結果を認めないという野党側の姿勢は変わらず、50名以上の反対派議員が議会をもポイコットしました。

そして3月29日にはついにハマ氏の仮放免という判決が出されました。当のハマ氏の気になる容態は、順調に回復へと向かっており、いつ退院してもいい状態であるとか... ハマ氏の帰国が今後の国政にどう影響してくるのか皆目見当もつきませんが、世のルマニスト(ハマ氏が党首を務めるMODEN-FA/LUMANA党を支持する人々)の目には一筋の光と映っていることは言うまでもありません。

(情報ソース: RFI およびニアメ市内のインフォーマルな聞き取りから/企画調査員 佐々木タ子)